

1. 地域に根差した魅力ある産業を振興し、安定した雇用を創出する

資料⑤

(1) 基本目標

基本目標の数値指標		数値目標の設定の根拠
就業者数	5年間 88人	<ul style="list-style-type: none"> ・地場産業後継者数 5年間で8件 ・新規就農者 5年間で35人 ・新規林業従事者 5年間で40人 ・立地企業新規雇用者数 5年間で5人
起業数	5年間 13件	<ul style="list-style-type: none"> ・新規開業(中心商店街含む) 5年間で10件 ・デジタル技術を活用した企業の誘致件数 5年間で3件

(2) 講ずべき施策に関する基本的方向

- 香美市にある地域に根ざした農林業や地場産業を中心に、若い世代の担い手の確保に重点を置いた雇用機会の創出に取り組む。
- 香美市にある地域資源を活かし、デジタル技術を活用した企業等の誘致を促進し、多様な人材・知・産業を集積させることで、新たな産業の創出を図るとともに、地域産業の振興など地域の活性化を図っていく。

(3) 具体的な施策と重要業績評価指標(KPI)

具体的な施策	具体的な事業	施策の内容、事業の概要	重要業績評価指標(KPI)	KPIの設定根拠	現状数値 (数値の出所元)	効果検証の方法
地域産業の競争力強化 高知県産業振興計画の推進 地場産業の担い手確保・支援	ユズの総合的な産地強化対策	青果量日本一のユズ産地維持のため、各種の補助事業を活用して、総合的な支援を行う。	ユズ販売額 5億円	引き続き高知県全体の取組として支援を行っていくが、香美市ではゆず単独の支援ではなく、総合的な農業の取組として、新規就農者の確保・支援を重点に行っていく。		
	地場産業(土佐打刃物、フラフ)の振興、鍛冶屋創生塾の運営支援	その魅力のPRや販路拡大に取り組む。土佐打刃物については、技術や文化の継承を図るため、後継者の育成を最大の目的とし鍛冶屋創生塾の運営を支援していく。	鍛冶屋創生塾卒業後の地場産業従事者数 5年間で8件	鍛冶屋創生塾卒業後の地場産業従事者数	令和3年3人、令和5年3人 累計6人	鍛冶屋創生塾に聞き取り
	香美市ブランドの確立・特産品づくり(6次産業化の取組み)	当市内の特性を活かした特産品等の企画開発、既存商品の改良、販路拡大の効果的な取り組みに対し支援していく。(香美市特産品振興補助金)	対象特産品数 5年間で5件	事業について一定の成果はあったものの、新たな商品開発としての利用は少なかったため、事業内容を見直し、より新規商品の開発に資するよう事業を検討するため削除する。		
	木材住宅支援事業	林業・製材業・建設業等、市内木材関連産業の活性化を図る。	市産材を活用した木材住宅件数 5年間で90件	本事業は県と連携して実施しており、県の事業内容の見直しにより、本市での活用が困難になる可能性があることや、木材活用としての住宅支援事業の在り方を検討する必要があるため削除。		

具体的な施策	具体的な事業	施策の内容、事業の概要	重要業績評価指標(KPI)	KPIの設定根拠	現状数値 (数値の出所元)	効果検証の方法
観光振興策の実施	体験型観光の推進	龍河洞や塩の道ウォーキング等の体験型観光を推進し、べふ峡温泉を拠点とした物部町エリアでの体験型観光についても取組を進める。さらに、新たな体験型観光資源を発掘し、活用する活動を支援する。	体験型観光入込客数 R6年 134,000人→ R11年 134,000人	令和5年度の入込客数を上回ることが望ましいため。	令和5年度 133,565人	受入している事業者に年度末聞き取りを行う
	広域観光の取組の推進、龍河洞エリア活性化事業	南国市、香南市、香美市の広域観光協議会である物部川DMO協議会を中心とし、関連施設等と連携し、広域観光に取り組んでいく。龍河洞エリア活性化協議会を中心とし、龍河洞エリアの活性化に取り組んでいく。	・主要4施設観光入込客数 R7年 300,000人→ R11年 300,000人 ・外国人観光入込客数 R7年 6,000人→ R11年 7,000人	あんばん放送によるやなせたかし記念館の入込客数増により、R7年は入込客数が増えることが予想され、この効果を持続させた数値。べふ峡温泉の休館及びリニューアル後の数字が読めない。	令和5年度 ・主要4施設観光入込客数 258,346人 ・外国人観光入込客数 6,643人	各施設に聞き取りを行う
地域産業の競争力強化	空き店舗等利活用助成事業	空き店舗の情報収集に力を入れるとともに、商工会を通じ、市内にある空き店舗等を活用して開業する者に対して、内装経費・備品購入・賃借料等の支援を行うことで、商業の活性化を促すとともに、雇用の創出を図る。	新規開業(中心商店街含む) 5年間で10件	現実的な目標値に変更する。令和2年度から令和5年度の累計数値は上回ることが望ましいため、5年間で10件とする。	4年間(R2～R5)累計数値:8件	商工会等に聞き取りを行う
	光通信技術や最新ITデジタル技術を活用した企業の誘致	企業誘致に適した物件調査及びシェアオフィスの整備に力を入れるとともに、関係機関と連絡体制を強化し、高知県版Society5.0の実現も踏まえて、光通信技術や最新ITを活用した企業の誘致を推進していく。	光通信技術や最新ITデジタル技術を活用した企業の誘致件数 5年間で3件	第2期では目標を達成できなかったが、県としてもIT企業の誘致に力を入れており、かつ市としてもシェアオフィス事業を推進していくことから、目標値は据え置き	令和2年度以降誘致件数は1件	補助を受けて立地した事業所数をカウントする
	中心商店街の活性化	えびす商店街を中心とした商店街の活性化に向けて、官民一体となって取り組んでいく。	えびす商店街における通行量 各年度 前年度比3%増	ふらっと中町でのチャレンジショップの継続を検討しているが、具体的な取組活動が決定していないため削除。		
	土佐まるごとビジネスアカデミー(主佐フードビジネスクリエーター人材創出事業等)の受講の推進	ビジネスの知識等を得得できる研修の受講の推進、特に食品産業に競争優位性をもたらす研究開発人材の育成を図る。	・土佐MBA受講者 年間20人 ・主佐FBC受講者 5年間で5人(年間1人)	第2期総合戦略の実績 20.5人から	5年間で100人	受講者数

具体的な施策		具体的な事業	施策の内容、事業の概要	重要業績評価指標(KPI)	KPIの設定根拠	現状数値 (数値の出所元)	効果検証の方法
	地域活性化の	kamica利用促進事業	kamicaの利便性の向上、加盟店支援を図り、持続性のある地域内の経済還流を図る	チャージ額5年間30億円	事業を持続させるためには安定した利用が必要である。年間6億円を目標とする。	令和5年度は620,879千円(ポイント還元キャンペーンの実施による)	精算システムから集計
地方への人材還流・地方での人材育成・地方の雇用対策	農業の担い手の確保・育成	新規就農研修支援事業 新規就農研修支援	就農を希望する者が、就農開始前に研修機関等で研修を受ける場合に、研修生や受入機関等に対し支援を行う。	支援事業を通じた研修生の人数 5年間で10人	支援事業を通じた研修生 5人(R2~R5)	支援事業を通じた研修生 5人(R2~R5)	支援事業を通じた研修生を集計する
		新規就農者育成総合対策 新規就農者経営確立支援	次世代を担う農業者となることを志向する者に対し、就農直後の経営確立を支援する資金を交付し、新規就農者の支援を行う。 就農直後の経営確立を支援する資金を交付したり、農業用設備や農業機械導入等に対して補助を行う。	支援事業を活用した新規就農者数 5年間で20人	支援事業を活用した新規就農者数 10人(R2~R5)	支援事業を活用した新規就農者数 10人(R2~R5)	支援事業を活用した新規就農者を集計する
		園芸用ハウス整備事業	農業協同組合が行うレンタルハウス整備や中古ハウスの再活用による流動化、災害によるハウスの復旧等に対し、支援する。				
	林業の担い手の確保・育成	林業担い手対策支援事業	市内の林業事業体と一体となり林業後継者を育成し、さらに定着させ、森林整備を促進し、効率化を進める。	新規林業従事者 5年間で2540人	支援事業を活用する市内林業事業体の雇用計画による	5年間で29人(R2~R6(見込み)実績値)	支援事業を通じた新規林業従事者数
企業立地の推進	企業立地促進奨励金事業	香美市内で操業する企業に対し、操業奨励金、雇用奨励金等を補助することで、香美市での企業立地の推進及び雇用機会の拡大を図る。	テクノパーク工業団地の立地企業新規雇用者数 5年間で5人	雇用奨励金の対象要件として、新規常用雇用者数が5人以上必要である。よって、5人×1(残区画)=5人を目標とする	令和2年度以降、新規雇用者数は0人	企業からの申告を受ける	

2. 香美市への新しい人の流れをつくる

(1) 基本目標

基本目標の数値指標		数値目標の設定の根拠
市外からの移住者数	5年間 125組	R2～R5年間累計193組
転入超過数	年間 50人以上	R2～R5 年間平均66.5人

(2) 講ずべき施策に関する基本的方向

○ホームページやSNS等を通じて、幅広い世代の移住希望者に対して効果的な情報発信に取り組むとともに、移住希望者と地域住民の情報を繋ぎ、地域の担い手確保に重点を置いた移住定住促進を行う。

○オンラインによる移住交流体験ツアーやお試し移住体験を実施し、移住希望者に住環境などを体験し、香美市の魅力を感じてもらい、移住定住に繋げていく。

(3) 具体的な施策と重要業績評価指標(KPI)

具体的な施策	具体的な事業	施策の内容、事業の概要	重要業績評価指標(KPI)	KPIの設定根拠	現状数値(数値の出所元)	効果検証の方法
香美市を知って・好きになってもらう「取組」 移住に関心	移住ポータルサイトの作成	移住希望者に向けて、効果的かつ分かりやすく情報提供するためのポータルサイトを作成する	移住定住相談件数 年間120件	事業について達成したため削除		
	子育て世帯新築住宅取得支援事業	子育て世帯に対して新築住宅の取得支援を行うことにより、本市への移住及び定住を促進する	補助事業を利用した子育て世帯の年間人数 ①20歳～40歳代 45人以上 ②20歳未満 40人以上	4年間の平均値に、令和5年度の実績を加味して設定 令和5年度実績 ①47人 ②45人	R2～R5の4年間の平均数値 ①20～40歳 41人 ②20歳未満 38人	補助金実績を元に検証するとともに、アンケートを行い必要性や効果について検証する。
	香美市奨学金返還支援費補助金	奨学金返還に係る若者の負担を軽減することにより、本市への若者や子育て世帯の定住・転入へとつなげる。	年間50人	現状の申請数に合わせてKPIを再設定	R2～R5年間平均33人	申請件数をカウント
	移住交流体験ツアー委託	移住をコンセプトにした香美市を体験してもらうツアーを開催する	市外からの移住者数 5年間で125組	アクションプランのKPIに準じた目標設定	R2～R5年間累計193組	移住者数をカウント
	お試し移住体験住宅	実際に暮らすことで、移住のミスマッチを防ぎ、香美市の魅力を感じてもらい体験住宅を運営する	お試し移住体験住宅利用者 年間10組	現状維持	R2～R5年間平均9件	利用者数をカウント

具体的な施策		具体的な事業	施策の内容、事業の概要	重要業績評価指標 (KPI)	KPIの設定根拠	現状数値 (数値の出所元)	効果検証の方法
移住の促進	移住の受け皿体制の整備充実	NPO法人「移住定住交流業務委託」	NPO法人と連携したきめ細やかな相談対応とアフターフォローを行うため、および関係人口創出のために地域体験型イベントを開催するため、委託契約を行う	①移住定住相談件数年間120件 ②かみめぐりの参加者数200人	アクションプランのKPIに準じた目標設定	R2～R5年間平均146件	相談件数および参加者数をカウント
		香美市移住定住推進協議会	官民協働による移住に関する事業の推進	・年1回開催	5年間目標の具体的な事業には適していないため削		
	住まいの確保	空き家バンク登録事業	移住者を受け入れるため住宅として空き家を登録し、紹介やマッチングを行う	空き家バンク新規登録件数年間10件	アクションプランのKPIに準じた目標設定	R2～R5年間平均14件	登録件数をカウント
		空き家改修費等補助金	空き家バンクに登録された物件に対する改修工事と、残留物の撤去に要する費用の補助	空き家改修費補助利用件数年間3件	現状維持	R2～R5年間平均4件	申請件数をカウント
関係人口の促進	交流機会の創出	学生地域活動支援事業	学生と市民との協働及び人的資源の活用による地域の活性化を図る	学生の活動人数年間94人以上	第2期総合戦略の実績1.5事業数から	5年間で5事業	活動事業数

3. 子どもを産み育てやすい環境をつくり、若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

(1) 基本目標

基本目標の数値指標		数値目標の設定の根拠
合計特殊出生率	1.71	2015人口ビジョン目標値
出生数	164人	令和5年数値 114人 年間10人増を見込む
婚姻数	83件	令和5年数値 58件 年間5件増

(2) 講ずべき施策に関する基本的方向

○若い世代の結婚への希望をかなえ、安心して子どもを生み育てることができるよう、子育て支援サービスの充実を図るとともに、地域や関係機関等と連携し地域全体で子育てを支える環境づくりを推進する。また、保健・教育・福祉等関係機関が連携し、妊娠期からの切れ目のない子育て支援体制を整備する。

○教育環境の充実を図り、一人ひとりの子どもに寄り添った教育を実現し、確かな学力の推進・きめ細やかな教育を推進する。

(3) 具体的な施策と重要業績評価指標 (KPI)

具体的な施策		具体的な事業	施策の内容、事業の概要	重要業績評価指標 (KPI)	KPIの設定根拠	現状数値 (数値の出所元)	効果検証の方法
結婚の希望を叶える	出会いの創出の機会	交流・婚活支援事業	若い世代の結婚したい希望を叶えるため、ニーズや趣向に合わせた交流の機会を設ける。	①イベント参加者のうち、香美市在住者の割合 30% ②参加者同士で連絡先を交換した人 50%	①第2期アクションプラン(R2～R5年度)KPIの取組成果を元に設定 ②県が実施する同様事業のKPIを元に設定	①20.7% ②(無し)	参加者アンケートを実施し算出する。
	婚約に伴う経済的支援	結婚新生活支援事業	婚姻に伴う経済的負担を軽減するため、新規に婚姻した世帯を対象に婚姻に伴う新生活を経済的に支援する。	年間活用件数 10件	R2～R5年度交付件数の平均値を元に設定	R2～R5年度交付件数の平均 6.5件	交付件数をカウントする。
妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援	妊娠支援事業	不妊治療費助成事業	妊娠を望み、不妊治療以外の方法では妊娠する確率が低いいため、不妊治療を受けている夫婦に対して、高額になる不妊治療費の一部を助成し、経済的負担を軽減する。	・不妊治療費助成者のべ人数(一般不妊治療+特定不妊治療) 42人	令和5年度の助成者数を元に設定	・令和5年度実績 一般不妊治療 4人 特定不妊治療 38人	助成者数をカウントする。
	産後支援事業	産後ケア事業	心身や環境の変化の大きい産後の時期に、産婦の疲労回復を図るとともに、乳房ケアや育児技術援助・助言等を行うことにより、心身ともに安定して育児を行えるよう、産後ケア事業を実施する。	・委託事業所数 3か所 ・産後ケア事業利用者数 延30人	現状を維持し継続する必要があるため	・委託事業所数: R5:3か所 R6:2か所 ・事業利用者数: 宿泊型 R5:実1 延2 R6:実9 延27 訪問型 R5:実3 延9 R6:実4 延4 ※R6は10月末時点	・委託契約実績 ・事業利用実績

具体的な施策		具体的な事業	施策の内容、事業の概要	重要業績評価指標 (KPI)	KPIの設定根拠	現状数値 (数値の出所元)	効果検証の方法
子ども・子育て支援の充実	待機児童の解消	低年齢児保育促進事業	3歳未満児の保育のための保育士をあらかじめ加配し、年度途中の乳児の受入れを促進する。	・加配保育士数 1人 ・加配による途中受入児童数 0歳の場合 3人 1歳または2歳の場合 6人	R2～R5年度実績より事業が実施できた年度の平均 ・加配保育士 1名 ・途中受入0歳児 3名	R1・2度実績 ・加配保育士 1名 ・途中受入0歳児 3名 (R3～5は実施できず)	加配保育士の配置の実績
	子育て世帯への経済的支援の充実	児童医療費助成事業	小学校1年生から中学校3年生18歳年度末までの児童を対象に、保険診療分の医療費の自己負担金を全額助成する。	対象範囲の維持拡大	対象範囲の拡大による児童医療費助成事業の充実	(参考) 助成額(実績) 46,774,758円	—
		多子世帯保育料等軽減事業	18歳までの子どもが3人以上いる家庭に対し、第3子以降3歳未満児の保育料を軽減する。	保育料等軽減対象児童数 年間50人 全員	R2～R5年度実績より平均 ・対象児童数 46.5名	R5年度実績 ・対象児童数 49名 ・補助額 13,777,100円	保育料等軽減の実績
		子育て世帯住宅リフォーム支援事業	子育てを行う世帯の経済的負担の軽減及び世代間の子育て支援の促進を図る。	補助金利用件数 年間7件	4年間の平均値を元に設定	R2～R5の4年間の平均数値 7.7件	補助金実績を元に検証するとともに、アンケートを行い必要性や効果について検証する。
		高等学校等通学費補助金	高校生のバス通学にかかる経済的負担の軽減、定住促進のため、保護者に対し通学費の助成を行うとともに、民営バスの利用促進を図る。	補助金利用人数 年間20人	利用が特定の対象者に限られ、総合戦略の趣旨に沿わないと判断したため		
	地域子育て支援拠点の充実	地域子育て支援拠点事業	主に就園前の親子の交流や育児相談、情報提供等を実施し、育児不安の軽減を図る。	子育て支援センターでの相談・援助件数 300件/年 ・地域子育て支援拠点事業・一時預かり事業の認知度 85%	教育振興基本計画の目標	261件/年 (R5年度実績)	育児相談日での相談のほか、来所、電話、訪問などでの相談件数
		一時預かり事業	自宅保育中の保護者の病気・パート就労、リフレッシュなどに伴う一時的な保育を行い、育児負担の軽減を図る。	一時あずかりお断り件数 50件以内/年 ・就学前児童の子育て支援(地域子育て支援拠点事業・一時預かり事業)に対する利用者満足度 80%	教育振興基本計画の目標	12件/年 (R5年度実績) ※キャンセル待ちの申し出があったうち、最終的にお預かりできなかった件数	キャンセル待ちの申し出の有無にかかわらず、希望日のお預かりができずお断りした年間件数

具体的な施策		具体的な事業	施策の内容、事業の概要	重要業績評価指標 (KPI)	KPIの設定根拠	現状数値 (数値の出所元)	効果検証の方法
子ども・子育て支援の充実	地域子育て支援拠点の充実	ファミリー・サポート・センター事業	地域において、子育ての相互援助活動の会員組織を構築し、会員間の相互援助活動により、育児支援を行う。	依頼会員と援助会員の合計 会員数 100人以上 相互援助活動件数 400件/年	教育振興基本計画の目標	会員数:107人 活動件数:277件/年 (R5年度実績)	年度末での数字
		放課後児童クラブ	・各児童クラブに認定資格を保有する指導員及び 常勤職員 を配置し、安定した支援状況を確認する。 ・全7学校区で専用施設を整備する。	・各児童クラブにおける認定資格保有者及び 常勤職員 2名以上の配置の維持 ・全ての学校区(7校)で専用施設を整備する	安定した支援状況を確認する	・3.7人(10児童クラブにおける認定資格保有者の平均) ・2.3人(10児童クラブにおける常勤職員の平均)	指定管理者のかみっこベースとの定例会で効果検証する
		放課後子ども教室	放課後における子どもたちの安全で健やかな居場所づくりを推進する。地域コーディネーターを中心に体験教室等を実施。 児童クラブの待機児童解消を図る。	全ての学校区(7校)で 一体型サービスを実施する子ども教室の新設及び既存の拡充により、児童クラブの待機児童をゼロにする。	児童クラブの待機児童解消	16人(児童クラブの待機児童)	指定管理者のかみっこベースとの定例会で効果検証する
		放課後学習支援	放課後や長期休業期間に、児童生徒へのきめ細かな学習支援を行う。	高知県学力定着状況調査(小4, 5, 中1, 2年生対象)で未達成の児童生徒を減少させる	基礎学力の定着と学習意欲の向上	・小5 国26.3%(R4国26.9%)、算34.9%(R4算36.5%) ・中2 国25.7%(国32.6%)、社42.6%(R4社41.5%)、算45.9%(R4算34.8%)、理37.7%(R4理38.5%)、英52.2%(R4英55.2%)	高知県学力定着状況調査の結果
教育環境の充実	確かな学力の推進・きめ細やかな教育の推進	学力向上推進事業	「探究」を核とした授業づくりを展開し、これから求められる確かな学力を身につける教育の推進を図る。	「全国学力・学習状況調査」で、国・算・数において、 小中学生ともに全国平均値より小学校+3P以上、中学校+3P以上	学力向上の成果を見取るため。	○R5全国学力・学習状況調査R5 国 小(+2.8p) 中(-0.8p)、算・数 小(+2.5p) 中(-3.0p)、英中-8.6(p)	全国学力・学習状況調査の結果
		国際バカロレア教育推進事業	時代の変化に対応した次世代の市民が必要とする力の育成のため、国際バカロレア教育で教育の質の向上を目指す。(対象:大宮小、香北中)	※ 小中9年間の学びと捉え、香北中1年生時と3年生時の変化量を指標とする。 「埼玉県版学力・学習状況調査」で、「主体的・対話的・深い学び」「学習方略」「非認知能力」の3観点において、8項目中5項目で 変化量が0.1以上増加する。	第2期香美市教育振興基本計画	「埼玉県版学力・学習状況調査」(R4、R6の変化量) 「主体的・対話的・深い学び」「学習方略」「非認知能力」の3観点において、7項目中6項目で 変化量が0.1以上増加。	埼玉県版学力・学習状況調査
		教育支援センターの充実	総合教育支援センター設置の研究推進とともに不登校対策に取り組む。 ・魅力ある学校づくり調査研究事業	小中学校とも不登校の出現率が県平均値以下となる	県と国は年々増加している中で、市は県・国を下回っており、その状況を継続するとともに、さらに減少させるため。	小:市1.1%、県1.5%、国1.7% 中:市4.1%、県6.5%、国6.0%、 (市はR5年度、県と国はR4年度)	文部科学省:児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸問題に関する調査

4. 時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する

(1) 基本目標

基本目標の数値指標	数値目標の設定の根拠
「小さな拠点」の活動数	1地区あたり年3件以上 集落活動センター事業
「地域や社会をよくするために何かしてみたいと思いますか」肯定群	地域や社会をよくするために何かしてみたいと思いますか」肯定群 小学6年生80%、中学3年生70% ふるさと教育・総合的な学習の時間の推進状況をみとるため。

(2) 講ずべき施策に関する基本的方向

- 住み慣れた地域で安心して暮らすために、住民が主体となり、近隣集落や外部人材(学生等)と連携して、女性や高齢者など誰もが活躍できる地域づくりを進めると共に、集落維持活性化に取り組む事業を推進する。
- 行政相互間や大学、企業等との連携・協力により、デジタル技術も活用しながら効果的な施策等を展開することで、地域経済の活性化や豊かな地域社会の実現を目指す。

(3) 具体的な施策と重要業績評価指標(KPI)

具体的な施策	具体的な事業	施策の内容、事業の概要	重要業績評価指標(KPI)	KPIの設定根拠	現状数値(数値の出所元)	効果検証の方法
中山間地域等における「小さな拠点」の形成(多世代交流・多機能型)	集落活動センター事業	・物部地区での集落活動センターの設立 ・美良布地区・平山地区・物部地区集落活動センターへの支援	・3箇所目の集落活動センター設立及び設立後の継続及び運営に関する支援 イベント開催件数 1地区あたり年3件以上 ・既存(2箇所)の集落活動センターの継続	地域と連携したイベント等を定期的に開催し、地域の活性化を目指す。	令和5年度実績 美良布地区4件 平山地区4件 ※物部地区は令和6年6月設立のため実績なし	集落支援員と連携を取り、イベントの開催状況により検証を行う。
	あったかふれあいセンター事業	地域住民の誰もが気軽に集い交流し、お互いに見守り支え合うことができる拠点の機能を強化し、地域での支え合いを推進する。	あったかふれあいセンター地域サロン(土佐山田圏域、香北・物部圏域)利用者数 ①年間5,000人 ②児童230人	前回目標人数に加え、年間で新たに香美市内の7歳から18歳までの児童約2,300人(R6.6.1時点)の1割の利用を目標とする。	年間利用者5,075人(令和5年度実績)	あったかふれあいセンター事業委託先である香美市社会福祉協議会からの報告書により検証
	市営バス運行委託事業	今後、人口減少による市営バス利用者数減少が予想されるが、道路交通網の変化や、公共施設等の設立、民間バス路線の見直し等に伴い、地域住民のニーズを調査し、市営バスの路線や運行形態の見直しを行うことにより、利用者の利便性向上を図る。	市営バス利用者数 年間42,240人	香美市地域公共交通計画(P86) 公共交通利用者数 令和10年度目標値/令和4年度現状数値=1.03 市営バスR4利用者数 41,010 × 1.03	41,010人 (R4市営バス年間利用者数)	香美市営バス利用者数集計による。

具体的な施策		具体的な事業	施策の内容、事業の概要	重要業績評価指標 (KPI)	KPIの設定根拠	現状数値 (数値の出所元)	効果検証の方法
地域防災力の向上	地域の担い手の育成・避難路の安全確保	自主防災組織育成事業、防災士資格取得補助事業	地域防災力(共助)の向上のため、人材や組織の育成を行う。	・自主防災組織率100% ①防災訓練実施件数 5年間で215件以上 ②防災士資格取得者数 5年間で150人以上	・R6当初予算の積算根拠による。 ①年間 43件 ②年間 15人	①令和5年度 83件 ②R2～R5の4年間で87人	予算執行状況、補助実績をもとに検証する。
		住宅耐震改修事業	既存住宅の耐震改修の促進を図ることにより、地震発生時の倒壊等による被害を軽減する。	住宅耐震改修件数 5年間で300件	・R2～R5の補助実績をもとに設定	R2～R5の4年間で239件	予算執行状況、補助実績をもとに検証する。
		老朽家屋除却事業	倒壊や火災により周囲の住民に被害を及ぼすおそれのある老朽住宅の除却を行う。	避難路に面した老朽家屋除却件数 5年間で100件	・R2～R5の補助実績をもとに設定	R2～R5の4年間で83件	予算執行状況、補助実績をもとに検証する。
協働による定住の推進	地域ぐるみの教育の推進	「よってたかって地域が育てる教育」推進事業	学校・家庭・地域が一体となって地域ぐるみで子どもを育てる体制の充実を図る。 ・コミュニティ・スクール推進事業 ・香美市地域学校協働本部事業	・地域と協働した学校・地域づくりができる(保護者認知度70%) ・地域学校協働本部の延べ活動日数250日/校 ①(県調査)学校運営協議会や地域学校協働活動において、子供の課題解決に取り組む、改善・解決した学校の割合 70%以上 ②地域学校協働活動推進員の研修会(6回) ③地域学校協働本部の総会の開催(6/10校)	学校運営協議会と地域学校協働活動が一体となつての取組状況をもとにするため。	①今年度より実施 ②6回以上実施 ③6校以上開催	①県調査 ②実施回数確認 ③実施回数確認
		ふるさと教育推進事業	香美市の豊かな教育資源(ひと・自然・もの・こと)を活かしたふるさと教育に取り組む。 ・主曜教育支援事業 ・よってたかって学園都市推進事業	「地域や社会をよくするために何かしてみたいと思いませんか」肯定群 小学6年生80%、中学3年生70%	ふるさと教育・総合的な学習の時間の推進状況をみとめるため。	小学6年生 79.6% 中学3年生 84.6% (R5全国学調)	全国学力・学習状況調査

具体的な施策		具体的な事業	施策の内容、事業の概要	重要業績評価指標 (KPI)	KPIの設定根拠	現状数値 (数値の出所元)	効果検証の方法
協働による定住の推進	高知工科大学との連携	小中高等学校と大学の連携の推進	高知工科大学のある「学園都市」として、市内小中学校と山田高等学校と大学が連携し、大学の施設や「知」を活用した教育に取り組む。 <ul style="list-style-type: none"> ・主曜教育支援事業 ・長期宿泊体験活動推進事業 ・高知工科大学連携教育事業(ブルーバード) ・山の学習支援事業(宿泊型) 	<ul style="list-style-type: none"> ・高知工科大学で活動したことのある中学3年生 100% ・高知工科大学への香美市出身者の進学人数 年間30人 	小中高等学校と大学の連携の状況をみとるため。	<ul style="list-style-type: none"> ①中学3年生 90% (R5ふるさとプログラムアンケート) ②進学人数 9人 	ふるさとプログラムアンケート 工科大学より聞き取り
		高知工科大学地域活動奨励事業	高知工科大学と連携して地域振興を図るため、Society5.0を推進し、地域課題の解決などに取り組む。	地域力の強化や維持に関する事業数 年間6事業を維持	第2期総合戦略の実績 5.75事業数から	5年間で30事業	実施事業数
		高知工科大学インターンシップ受入事業	高知工科大学と連携し、「インターンシップ」等の履修生を実習生として受け入れ、卒業生が香美市に留まるように事業を推進する。	実習生の受入 年間4名以上	第2期総合戦略の実績 3.25人から	5年間で20人	インターンシップ受け入れ人数